

## 4. 平成22事業年度一般会計収入支出予算

---

## 平成22事業年度一般会計収入支出予算の 基本的考え方

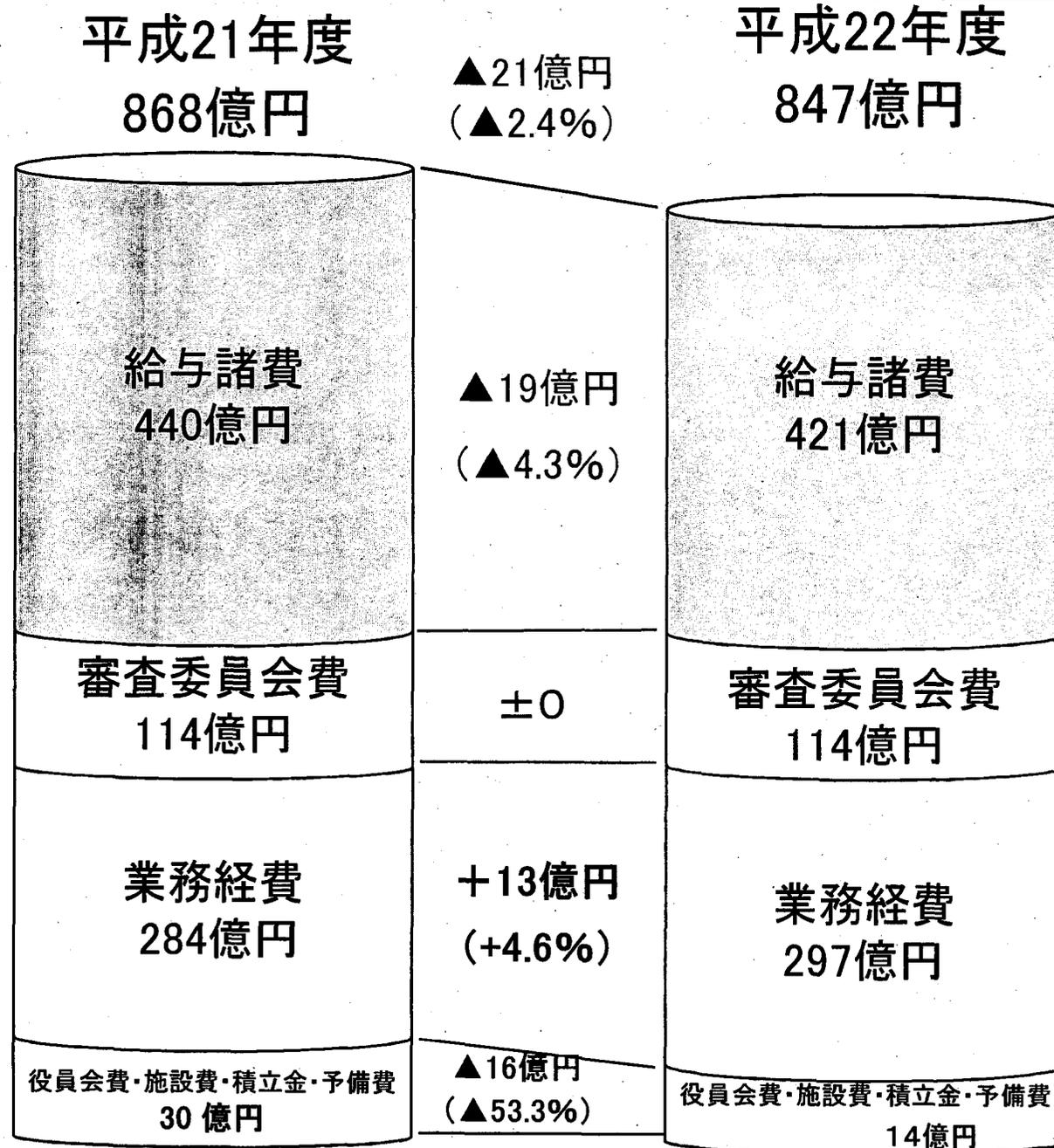
① 電子レセプトに対応した新たな審査支払体制の構築及び電子レセプトの特徴を最大限に活かした審査を行うためのシステム整備経費を確保する。

② 地方単独医療費助成事業分の受託拡大に努め、更なる収入を確保する。

③ 現下の経済情勢や保険者の置かれている財政状況等を踏まえ、事務費単価の引下げを行う。

- ・ 今回の引下げにより、平成20年3月に作成した「原則オンライン化の段階における手数料適正化の見通し」において見込んだ平成23年度の水準106円程度)を前倒しで達成。
- ・ 施設及び設備準備積立金への積立については、凍結とする。
- ・ 単価引下げによる不足財源については、別途積立金を活用し、平成24年度中までに全額を取り崩す。

# 平成22年度支出予算



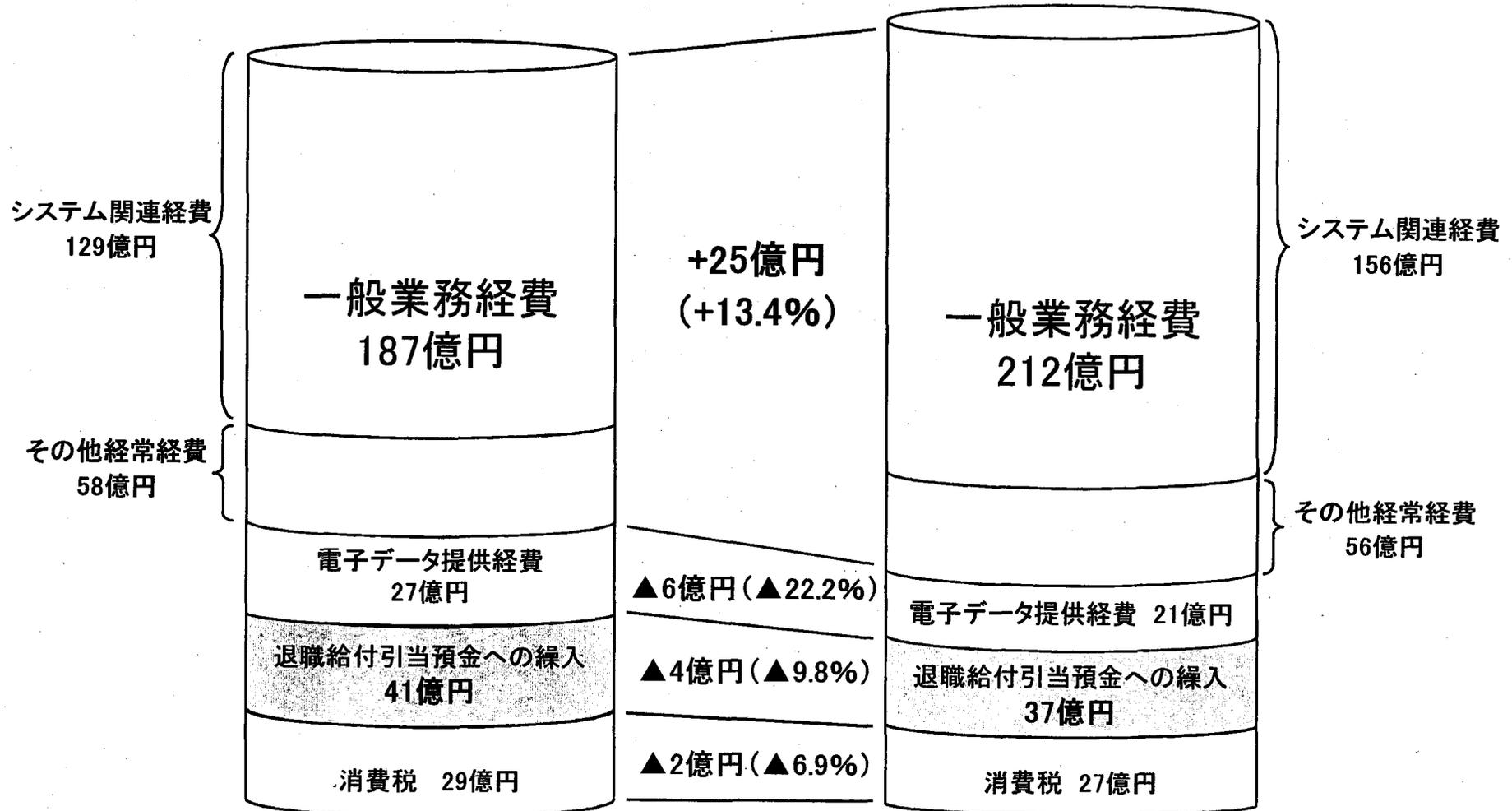
施設及び設備準備積立金への積立を凍結 ▲16億円

# 業務経費の内訳

平成21年度  
284億円

+13億円  
(+4.6%)

平成22年度  
297億円



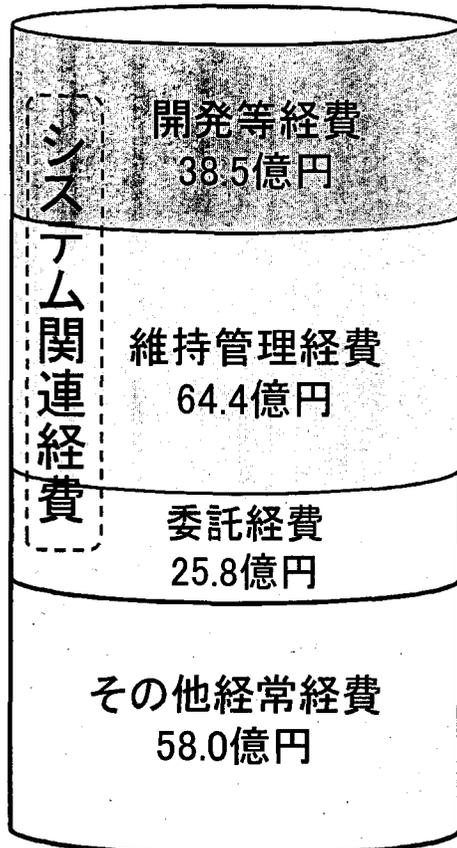
# 一般業務経費の内訳

平成21年度  
187億円

+25億円  
(+13.4%)

平成22年度  
212億円

●システム関連経費: 128.7億円



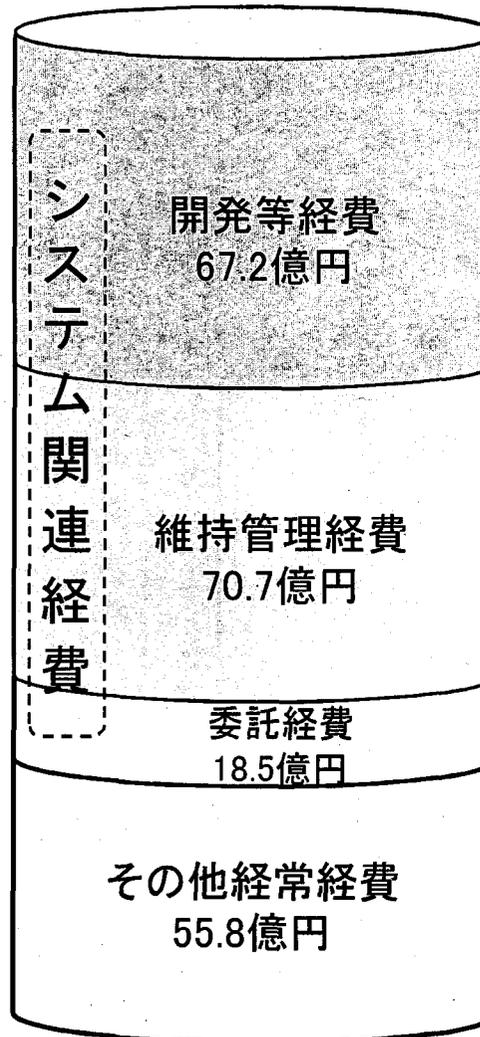
+28.7億円  
(+74.5%)

+6.3億円  
(+9.8%)

▲7.3億円  
(▲28.3%)

▲2.2億円  
(▲3.8%)

●システム関連経費: 156.4億円  
(+27.7億円 +21.5%)

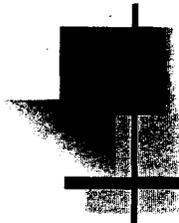


- ・電子レセプト関連開発経費 48.6億円(+21.1億円)
- ・システム基盤整備経費 13.2億円(+5.7億円)
- ・請求支払計算システム等改修経費 5.4億円(+1.9億円)

- ・機器使用料 33.8億円(+0.8億円)
- ・保守・運用経費 22.1億円(+6.8億円)
- ・計算センター経費 14.8億円(▲1.3億円)

- ・紙レセ減少によるアウトソーシングの減 (▲7.3億円)

- ・通信費 8.5億円
- ・事務用備品・消耗品費 5.7億円
- ・水道光熱費 6.6億円
- ・建物賃借料 7.2億円
- 本部ビル借上げ料 3.3億円
  - 東京支部ビル借上げ料 2.6億円
  - 宿舎借上げ料 1.3億円
- ・事務所等維持管理費 7.2億円
- ・公租公課 2.8億円 など



## 5. 遊休不動産の処分・宿舎の見直し

---

## 遊休不動産の処分

- 現有の遊休不動産は、13支部の16物件。
- 今後、売却の迅速・効率化を図るため、売却を支部から本部へ移管する方針。

## 宿舎の見直し

- 宿舎の確保は、職員を全国的に異動させる人事政策上、必要不可欠。
- かつて、レセプト取扱件数の増加に伴う職員定員の増加に対応するため、当時の民間賃貸事情にかんがみ、自前宿舎を計画的に整備。
- 近年、職員定員が削減される中で、宿舎によっては、空戸が発生。
- 今後、宿舎の利用率の推移、コストの多寡等を踏まえ、処分の対象とすべき空戸発生宿舎及び借上宿舎に移行すべき自前宿舎を選定し、平成23～27年度の5年間で空戸発生宿舎の処分及び自前宿舎から借上宿舎への移行を計画的に推進する方針。

### 【参考】宿舎の現状(平成22年度)

- 大半は、小規模。
  - ・ 186棟で844戸(1棟当たりの平均で4.5戸)。
  - ・ 186棟のうち、10戸以上のものは、最大の青葉台住宅(70戸)、これに次ぐ江坂住宅(19戸)など、17棟(9%)。
- 大半は、古い。
  - ・ 844戸のうち、築15年以上のものは、828戸(98%)。
  - ・ 844戸のうち、築20年以上のものは、558戸(66%)。

# 資産保有状況

(単位:億円)

| 現預金 | 土地  | 建物  | その他<br>(車両、ソフトウェア等) | 計     |
|-----|-----|-----|---------------------|-------|
| 519 | 358 | 569 | 162                 | 1,608 |

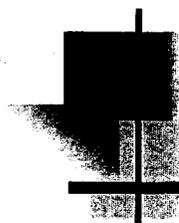
注1 上記は、全会計の資産(現預金・資産)の合計である。(円滑導入勘定の現金310億円は、翌年度事業の基金(ファンド)であるため除外した。)

注2 現預金519億円のうち、積立金が456億円、未払金等が63億円。積立金のうちでは、退職給付引当預金が過半(255億円)。

注3 土地・建物の事務所・宿舎別内訳

(単位:億円)

|     | 土地  | 建物  | 計   |
|-----|-----|-----|-----|
| 事務所 | 274 | 473 | 747 |
| 宿舎  | 84  | 96  | 180 |
| 計   | 358 | 569 | 927 |



## 6. 役員の公募

---

# 役員の公募

平成22年8・9月の役員改選時に役員を公募する方針

## 社会保険診療報酬支払基金役員名簿

(平成22年3月31日現在)

| 代表区分 |       | 氏名    | 現職                    |
|------|-------|-------|-----------------------|
| 理事   | 保険者   | 高橋 直人 | 全国健康保険協会理事            |
|      |       | 赤塚 俊昭 | デンソー健康保険組合常務理事        |
|      |       | 杉 俊夫  | 三菱健康保険組合理事長           |
|      |       | 峯村 栄司 | 共済組合連盟常務理事            |
|      | 被保険者  | 島田 尚信 | UIゼンセン同盟書記長           |
|      |       | 藤井 一也 | 日本私鉄労働組合総連合会書記長       |
|      |       | 黒田 正和 | 日本化学エネルギー産業労働組合連合会副会長 |
|      |       | 篠原 淳子 | 日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長 |
|      | 担当診療者 | 竹嶋 康弘 | 日本医師会副会長              |
|      |       | 藤原 淳  | 日本医師会常任理事             |
|      |       | 原中 勝征 | 茨城県医師会長               |
|      |       | 近藤 勝洪 | 日本歯科医師会副会長            |
|      | 公益    | 中村 秀一 | 社会保険診療報酬支払基金理事長       |
|      |       | 足利 聖治 | 社会保険診療報酬支払基金専務理事      |
|      |       | 中島 正治 | 社会保険診療報酬支払基金理事        |
|      |       | 山崎 英昭 | 社会保険診療報酬支払基金理事        |
| 監事   | 保     | 高田 清彦 | 中国電力健康保険組合常務理事        |
|      | 被     | 高橋 健二 | 全日本海員組合中央執行委員         |
|      | 診     | 油谷 桂朗 | 京都府医師会顧問              |
|      | 公     | 中山 和之 | 社会保険診療報酬支払基金監事        |



## 7. 「審査支払業務の改善に必要な制度等の 見直しに関する要望」

---

## 「審査支払業務の改善に必要な制度等の見直しに関する要望」

平成21年11月6日、支払基金理事長より厚生労働省保険局長あてに「審査支払業務の改善に必要な制度等の見直しに関する要望」を提出。

### 1 レセプト電子化にふさわしい審査遂行上必要となる事項

- ① 調剤電子レセプト等における医療機関コード等の記録
- ② 電子レセプトにおける傷病名マスタに登録された傷病名に対応するコードの使用
- ③ 複数診療科を有する病院の電子レセプトにおける診療科名（コード）の記録
- ④ 医科・歯科レセプトにおける診療行為の日付の記録

## 2 支払基金業務に関する制度改正事項

- ① 時代の要請に応じた新規業務の柔軟な実施を可能とする措置
  - ・ 正常分娩に係る出産育児一時金の直接支払
  - ・ 柔道整復療養費の代理受領 等
- ② 老人保健制度に係る精算業務の終了時期を早期に確定する措置
- ③ 特別会計相互間における貸借を可能とする措置

## 3 レセプト情報の有効活用に必要な事項

- ① ナショナルデータベース(NDB)を活用した調査分析等の業務の実施を可能とする措置
- ② NDBにおける患者の居住地に係る郵便番号の記録のために必要な措置